

4. 介護人材の確保等について

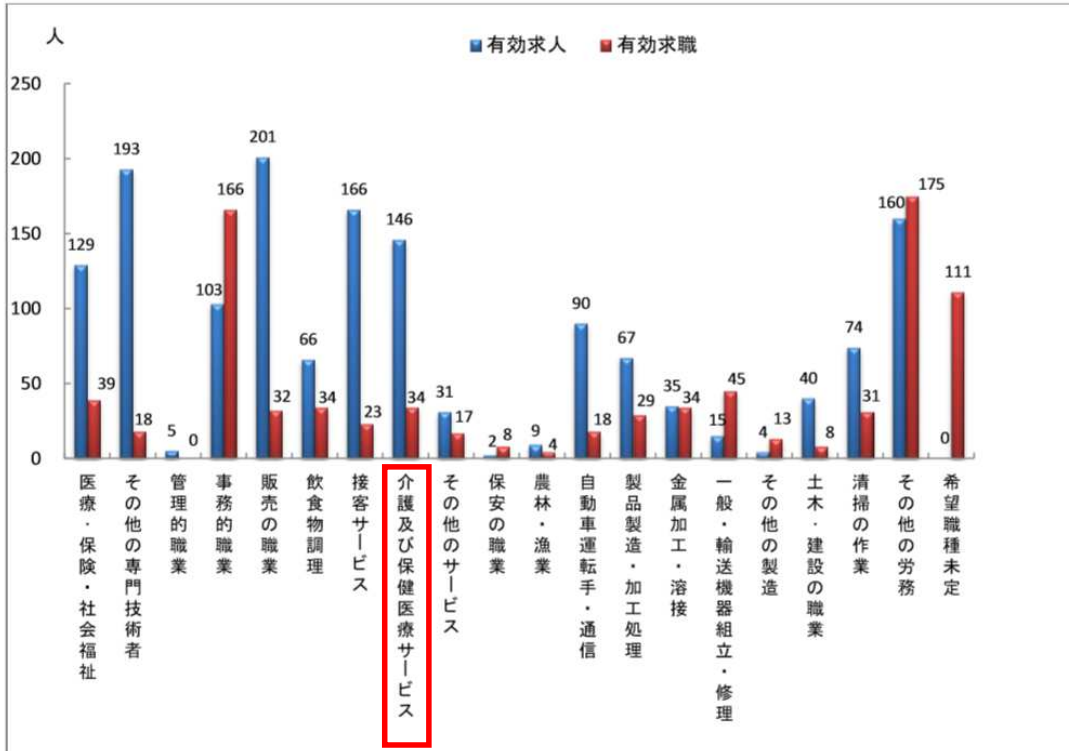


加賀市健康福祉部長寿課

令和2年8月20日

職業別 求人・求職の状況

◇職業別 求人・求職の状況(パートを含む常用)



(令和2年1月 ハローワーク加賀 業務月報より)

石川県介護・福祉人材に関する実態調査 【介護分野】事業所(加賀市集計分)

・令和元年10月に石川県が実施した上記調査のうち、加賀市内の介護事業所のデータの提供を受け集計。(加賀市の回答率は80%)
 ※〈参考〉データは、「令和元年度石川県介護・福祉人材に関する実態調査の結果について」(石川県HPに掲載)より引用

○事業所の人材不足感(介護職員・訪問介護員)

「大いに不足」～「やや不足」と答えた事業所が、69.7%となっている。
 H26、R1石川県調査と比較しても事業所の人材不足感が大きくなっている。

加賀市	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	大いに～やや不足
介護事業所 (介護職員・訪問介護員)	9.0%	36.0%	24.7%	30.3%	0.0%	69.7%

<参考:R1石川県調査>

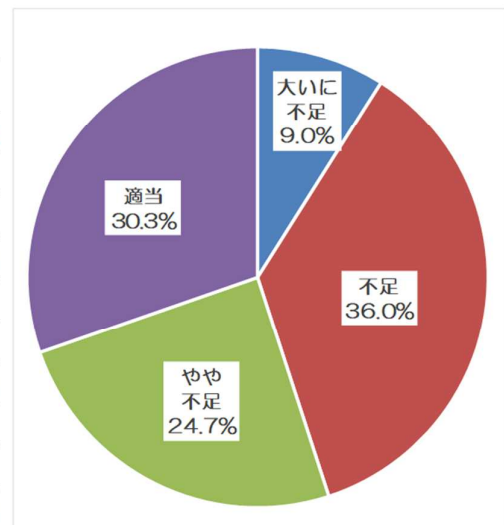
石川県	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	大いに～やや不足
介護事業所 (介護職員・訪問介護員)	14.8%	22.6%	30.3%	31.7%	0.5%	67.7%

<参考:H26石川県調査>

H26石川県	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	大いに～やや不足
介護事業所 (介護職員・訪問介護員)	8.5%	19.7%	26.0%	45.2%	0.6%	54.2%

<参考:H30全国調査>

H30全国	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	大いに～やや不足
介護事業所 (介護職員・訪問介護員)	18.8%	25.4%	29.6%	25.2%	1.0%	73.8%



○職員の採用状況（介護職員・訪問介護員）

新規採用者のうち、学卒就職者が14.2%、転職者が85.8%となっている。石川県調査と比較しても転職者の割合が大きくなっている。

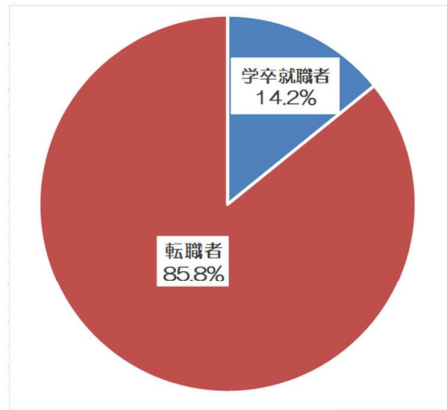
	介護職員 訪問介護員
学卒就職者	14.2%
転職者	85.8%

<参考：R1石川県調査>

	介護(R1)	障害(R1)	児童(R1)	3分野計(R1)
学卒就職者	17.1%	15.9%	52.3%	25.2%
転職者	82.9%	84.1%	47.7%	74.8%

<参考：H26石川県調査>

	介護(R1)	障害(R1)	児童(R1)	3分野計(R1)
学卒就職者	19.2%	17.4%	48.8%	24.3%
転職者	80.8%	82.6%	51.2%	75.7%



○訪問介護員・介護職員の年齢割合

訪問介護員・介護職員の年齢割合においては、40歳～49歳、50歳～59歳が多く、60歳以上が2割を超えている。

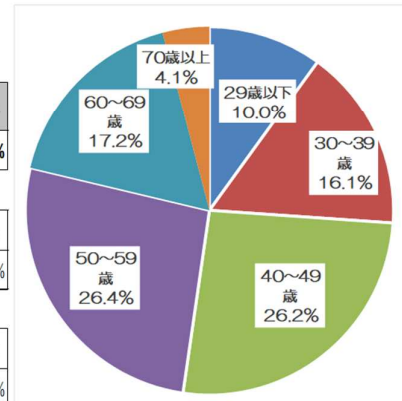
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
加賀市(訪問介護員・介護職員)	10.0%	16.1%	26.2%	26.4%	17.2%	4.1%

<参考：R1石川県調査>

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
石川(訪問介護員・介護職員)	11.9%	19.3%	25.6%	21.7%	17.5%	4.1%

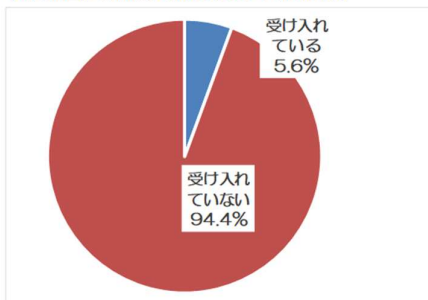
<参考：H30全国調査>

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
30全国(訪問介護員・介護職員)	11.9%	19.1%	23.5%	21.7%	18.4%	5.4%



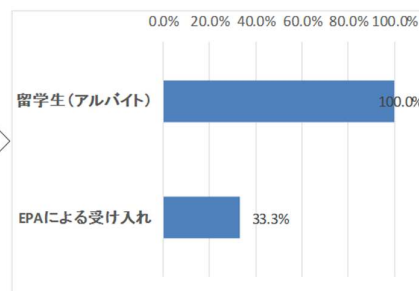
○外国人介護人材に関する状況

(1)外国人介護人材の受け入れ状況



<参考：R1石川県調査>

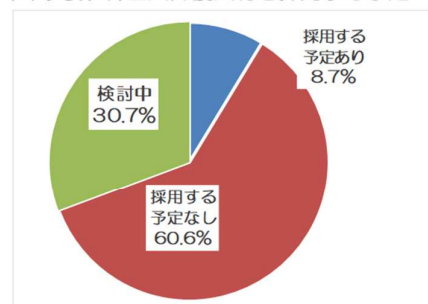
受け入れている:6.0% 受け入れていない:94.0%



<参考：R1石川県調査>

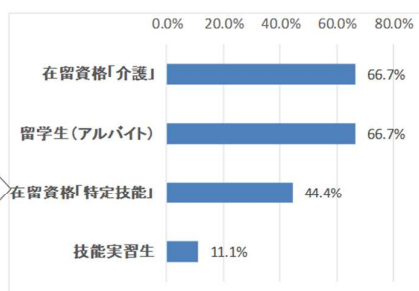
技能実習生:35.7% 留学生(アルバイト):27.4%
EPAによる受け入れ:9.5% 在留資格「介護」:7.1%

(2)今後、外国人介護人材を採用する予定



<参考：R1石川県調査>

採用予定あり:10.0% 検討中:25.5% 採用予定なし:64.5%



<参考：R1石川県調査>

技能実習生:55.1% 在留資格「介護」:44.9% 在留資格「特定技能」:27.5%
留学生(アルバイト):22.5% EPAによる受け入れ:12.3%

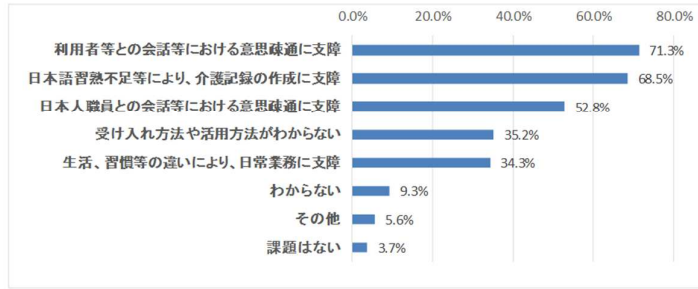
○外国人介護人材に関する状況

(3)採用に際しての課題

「利用者との会話等における意思疎通」が71.3%、「日本語等習熟不足による介護記録の作成」が68.5%、「日本人職員との会話等における意思疎通」が52.8%、と、日本語に関する課題をあげる事業所が多い。

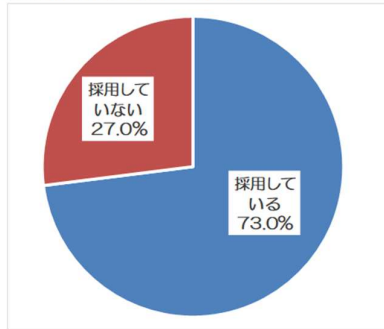
<参考:R1石川県調査>

利用者との会話等における意思疎通に支障:62.7%
日本語習熟不足等により、介護記録作成に支障:55.2%
日本人職員との会話等における意思疎通に支障:50.0%
生活、習慣等の違いにより、日常業務に支障:44.5%



○介護未経験者採用に関する状況

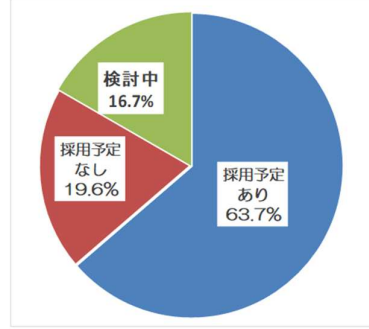
(1)介護未経験者の採用状況



<参考:R1石川県調査>

採用している:60.7% 採用していない:39.3%

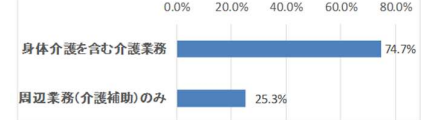
(2)介護未経験者の採用予定



<参考:R1石川県調査>

採用予定あり:52.4% 検討中:16.6% 採用予定なし:31.0%

(3)採用する場合に期待する業務

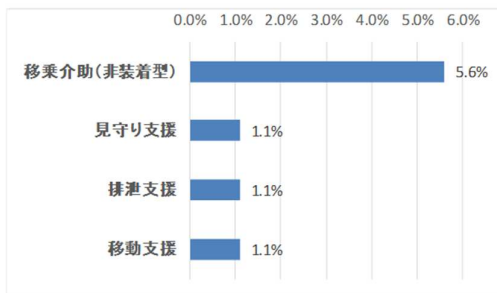


<参考:R1石川県調査>

身体介護を含む介護業務:90.4% 周辺業務(介護補助)のみ:9.6%

○介護ロボットの活用やICTの導入・活用に関する状況

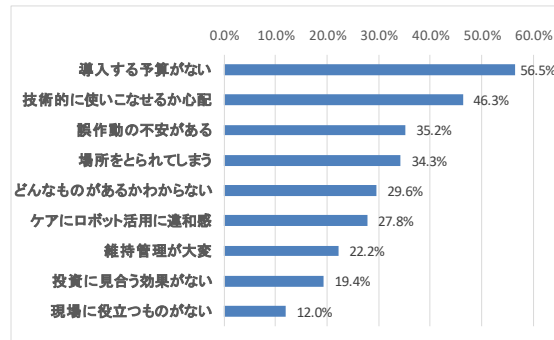
(1)介護ロボットの導入状況



<参考:R1石川県調査>

見守り支援:4.6% 移乗介助(非装着型):1.7% 入浴支援:1.7%
コミュニケーションロボット:1.6%

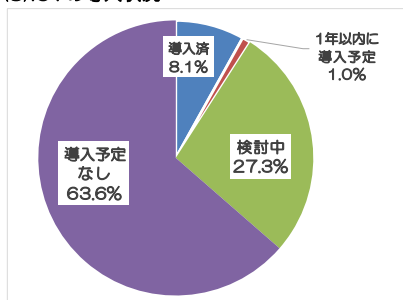
(2)介護ロボット導入の課題



<参考:R1石川県調査>

導入する予算がない:51.6% 技術的に使いこなせるか心配:29.3%
どんなものがあるかわからない:26.5% 誤作動の不安がある:26.0%

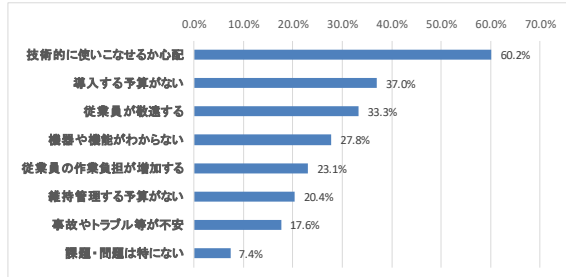
(3)ICTの導入状況



<参考:R1石川県調査>

導入済:34.7% 1年以内に導入予定:2.4% 検討中:20.9% 導入予定なし:42.0%

(4)ICT導入の課題



<参考:R1石川県調査>

技術的に使いこなせるか心配:43.3% 導入する予算がない:35.8% 従業員が敬遠する:24.1%
機器や機能がわからない:21.4% 従業員の作業負担が増加する:20.9% 維持管理する予算がない:19.5%

【加賀市のこれまでの取組】

時期	内 容
R1~	介護サービス事業者協議会と人材確保についての話し合い (継続中)
R2	石川県・介護福祉人材実態調査 加賀市分アンケート結果集計 (事業者協議会へ集計結果のフィードバック)
R2	家事支援サポーター養成講座修了生(就労希望者)の情報を 事業者協議会へ提供

基本指針について

第8期計画において記載を充実する事項(案)

■ 第8期の基本指針においては、介護保険部会の「介護保険制度の見直しに関する意見」を踏まえて、以下について記載を充実してはどうか。

- 1 2025・2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備
 - 2025・2040年を見据え、地域ごとの推計人口等から導かれる介護需要等を踏まえて計画を策定
 - ※基盤整備を検討する際、介護離職ゼロの実現に向けたサービス基盤整備、地域医療構想との整合性(病床の機能分化及び連携に伴い生じるサービス必要量に関する整合性の確保)を踏まえる必要がある旨は第7期から記載。
 - ※指定介護療養型医療施設の設置期限(2023年度末)までに確実な転換等を行うための具体的な方策について記載。
 - ※第8期の保険料を見込むに当たっては直近(2020年4月サービス分以降)のデータを用いる必要がある。
- 2 地域共生社会の実現
 - 地域共生社会の実現に向けた考え方や取組について記載
- 3 介護予防・健康づくり施策の充実・推進(地域支援事業等の効果的な実施)
 - 一般介護予防事業の推進に関して「PDCAサイクル沿った推進」、「専門職の関与」、「他の事業との連携」について記載
 - 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について記載
 - 自立支援、介護予防・重度化防止に向けた取り組みの例示として就労的活動等について記載
 - 総合事業の対象者や単価の弾力化を踏まえて計画を策定
 - 保険者機能強化推進交付金等を活用した施策の充実・推進について記載。(一般会計による介護予防等に資する独自事業等について記載。)
 - 在宅医療・介護連携の推進について、看取りや認知症への対応強化等の観点を踏まえて記載
 - 要介護(支援)者に対するリハビリテーションの目標については国で示す指標を参考に計画に記載
 - PDCAサイクルに沿った推進にあたり、データの利活用を進めることやそのための環境整備について記載
- 4 有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化
 - 住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を記載
 - 整備に当たっては、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を勘案して計画を策定
- 5 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進
 - 認知症施策推進大綱に沿って、認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すため、5つの柱に基づき記載。(普及啓発の取組やチームオレンジの設置及び「通いの場」の拡充等について記載。)
 - 教育等他の分野との連携に関する事項について記載
- 6 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組の強化
 - 介護職員に加え、介護分野で働く専門職を含めた介護人材の確保の必要性について記載
 - 介護現場における業務仕分けやロボット・ICTの活用、元気高齢者の参入による業務改善など、介護現場革新の具体的な方策を記載
 - 総合事業等の担い手確保に関する取組の例示としてボランティアポイント制度等について記載
 - 要介護認定を行う体制の計画的な整備を行う重要性について記載
 - 文書負担軽減に向けた具体的な取組を記載
- 7 災害や感染症対策に係る体制整備
 - 近年の災害発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、これらへの備えの重要性について記載